



## 平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インタースペース  
 コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 岩淵 桂太 TEL 03(5339)8680  
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 平成27年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	20,065	19.5	348	△55.4	346	△56.2	302	△21.6
26年9月期	16,788	10.6	780	31.9	790	32.3	386	95.7

(注) 包括利益 27年9月期 325百万円 (△16.5%) 26年9月期 390百万円 (99.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	44.69	44.65	10.5	5.8	1.7
26年9月期	57.18	56.97	14.9	15.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 3百万円 26年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	6,343	3,021	47.6	445.51
26年9月期	5,595	2,747	49.1	406.20

(参考) 自己資本 27年9月期 3,021百万円 26年9月期 2,747百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	372	△105	△108	2,335
26年9月期	472	△597	△59	2,171

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	54	14.0	2.1
27年9月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	54	17.9	1.9
28年9月期(予想)	ー	0.00	ー	8.00	8.00		ー	

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,609	16.5	266	138.5	266	126.8	143	7,305.4	21.08
通期	21,826	8.8	600	72.2	600	73.1	328	8.3	48.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年9月期	6,967,200株	26年9月期	6,947,200株
27年9月期	184,069株	26年9月期	184,044株
27年9月期	6,776,090株	26年9月期	6,754,004株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	19,686	24.5	600	△29.7	562	△32.1	285	△23.2
26年9月期	15,812	10.0	854	16.1	828	9.4	371	909.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	42.13	42.09
26年9月期	55.03	54.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	6,345	3,031	47.8	446.98
26年9月期	5,487	2,784	50.7	411.64

（参考）自己資本 27年9月期 3,031百万円 26年9月期 2,784百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25
(2) その他 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国経済の先行き不安など海外事情を要因とした下振れが懸念されたものの、雇用の改善、消費増税の影響がやわらいだことにより個人消費は底堅く推移しました。また、円安、原油安を背景として企業収益が増加するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、スマートフォン向け広告の伸長や、動画広告、ネイティブ広告等、広告手法の多様化が進んだことにより、2014年には前年比12.1%増の1兆519億円となり、年間を通じて初の「1兆円」超えを記録しました(株式会社電通調べ)。なかでも2014年のスマートフォン広告市場は、前年比62.4%増の3,008億円となりました(CyberZ/シード・プランニング共同調べ)。

こうした事業環境のもと、当社グループは、「事業基盤の強化」「子会社の収益力強化」「優秀な人材の採用・育成」の目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。

インターネット広告事業では、主力となるアフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、新規プロダクトの開発、有力メディアとの連携強化、広告商材のクロスセルを進め、「金融」「サービス」「Eコマース」の各カテゴリーを中心にシェア拡大を図りました。また、店舗型アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、携帯電話販売台数の伸び悩みの影響を受けましたが、既存店舗のフォローや地方販路の開拓等を積極的におこない収益の確保に努めました。さらに、新たな事業展開として、ネットユーザーが欲しているコンテンツを最適化して表示することができるネイティブアドネットワークサービス「X-lift(クロスリフト)」をリリースしました。

メディア運営事業では、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」において、コンテンツの充実、女性向けアプリ「Moon」の譲り受け、Facebook等を活用したソーシャルメディアマーケティングの強化を図った結果、2015年5月には月間ユニークユーザー数が300万人を超えました。また、犬や猫好きのためのキュレーションメディア「mofmo(モフモ)」、グループ&キュレーションアプリ「Grou-ta(グルータ)」をリリースいたしました。

海外事業では、2015年4月にベトナム社会主義共和国にMWORK CORPORATIONとの合弁会社を設立し、先に事業展開をおこなっているインドネシア、タイ現地法人に続き、海外版アフィリエイトサービス「ACCESSTRADE」の運営を開始いたしました。

なお、当連結会計年度において、直近の業績、今後の事業環境を考慮し、連結子会社でソーシャルメディア事業を運営する株式会社more gamesの全株式を2015年9月に譲渡しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、20,065百万円(前連結会計年度比19.5%増)となりましたが、人件費や広告宣伝費の増加により、営業利益は348百万円(同55.4%減)、経常利益は346百万円(同56.2%減)、当期純利益は302百万円(同21.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ① インターネット広告事業

当連結会計年度のインターネット広告事業においては、「アクセストレード」では、「金融」カテゴリーにおいてFX、カードローン、「サービス」カテゴリーで美容、人材サービス、「Eコマース」カテゴリーでは化粧品、健康食品の広告需要が増加し、売上が伸長しました。

また、「ストアフロントアフィリエイト」では、携帯電話販売台数の減少の影響を受け、収益は伸び悩みましたが、店舗とのリレーションを高め案件稼働率の向上に努めたほか、地方販路の開拓に取り組みました。

海外事業では、東南アジアにおける更なる拠点として、2015年4月ベトナム社会主義共和国にベトナム最大級の広告ネットワークを持つMWORK CORPORATIONと合弁会社INTERSPACE VIETNAM CO., LTD.を設立し、海外版アフィリエイトサービス「ACCESSTRADE」の運営を開始いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は19,371百万円(前連結会計年度比25.2%増)となりましたが、採用人員の増加、新潟オフィスの本格稼働、広告宣伝費の増加など販管費が増加したことにより、営業利益は441百万円(同45.9%減)となりました。

## ② メディア運営事業

当連結会計年度のメディア運営事業においては、「ママスタジアム」において、女性向けアプリ「Moon」を譲り受けたり、ママ向けイベントへの参加・協賛や芸能人コラムなどコンテンツの充実を図ったほか、提携メディアへの記事配信の増加、Facebookページの運用などソーシャルメディアマーケティングに注力したことで、媒体価値を向上させ、広告売上を増加させました。

一方、ソーシャルゲーム事業においては、2014年12月にリリースした「Bonjour♪恋味パティスリー」や既存タイ

トルがふるわず、事業精査と収益構造の改善に取り組みましたが、最終的には、株式会社more gamesの事業の一部を譲り受けた上で保有する全株式を2015年9月に譲渡し、事業を縮小することとなりました。

以上の結果、株式会社more gamesの業績不振が大きく影響し、当事業の売上高は693百万円(前連結会計年度比47.2%減)、営業損失は92百万円(前連結会計年度は営業損失34百万円)となりました。

#### 次期の見通し

平成28年9月期の見通しについては、中国経済は減速基調が続くものの、アメリカ経済は景気回復を確かなものにしつつあり、世界経済は緩やかに拡大することが予想されます。また、日本経済は雇用環境の改善、企業収益の向上により緩やかな景気回復が続くことが見込まれております。

当社グループが属するインターネット広告市場のうち、特にスマートフォン広告市場においては、2015年に3,903億円、2016年には4,737億円へと拡大することが予測され、引き続き高い成長率を継続すると予想されております(CyberZ/シードプランニング共同調べ)。今後もネイティブ広告等、マーケティング活動における顧客のニーズに即したサービスを提供することが求められております。このような事業環境において、当社グループは次の課題に取り組んでまいります。

当社グループは、第16期連結会計年度において、増収減益となったことから、第17期連結会計年度においては、現在の事業環境において不可欠となったスマートフォンやアドテクノロジーを活用した付加価値の高いプロダクトの開発と事業化を推進することにより顧客ごとのシェア拡大、媒体との関係強化に努めるとともに、広告運用業務の効率化や一部販管費を抑制することで収益の改善に取り組んでまいります。

当社グループは、「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」「ママスタジアム」の既存サービスに加えて、ネイティブアドに対応したコンテンツディスカバリーネットワーク「X-lift(クロスリフト)」等の新規サービスの開発・事業化に取り組みます。また、海外子会社においてはEコマース、金融等を中心に広告需要の拡大に努め、パートナーの質と量を充実させることにより収益基盤の多様化と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、平成28年9月期の連結業績予想につきましては、売上高21,826百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、当期純利益328百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。

様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、748百万円増加し6,343百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が523百万円、未収還付法人税等が156百万円増加したことによります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ、473百万円増加し3,321百万円となりました。これは主に、買掛金が772百万円増加した一方、未払法人税等が226百万円、社債が58百万円が減少したことによります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度に比べ、274百万円増加し、3,021百万円となりました。これは主に、利益剰余金が248百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ164百万円増加し、2,335百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、372百万円(前年同期 472百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期利益319百万円を計上した他、仕入債務の増加776百万円、減価償却費の計上193百万円があった一方、法人税等の支払額391百万円、売上債権の増加535百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、105百万円(前年同期 597百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払い戻しによる収入300百万円、投資有価証券の売却による収入55百万円があった一方、有形・無形固定資産の取得による支出273百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円、差入保証金の差入れによる支出58百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は108百万円(前年同期 59百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額53百万円、及び社債の償還による支出58百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率(%)	58.2	49.5	49.5	49.1	47.6
時価ベースの自己資本比率(%)	57.8	59.0	143.7	149.6	75.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	10.9	17.0	12.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	257.2	25,415.4	1,307.1	1,844.8	3,503.7

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、中長期的な成長を実現するための事業投資を行いながら、安定的かつ継続的に配当を実施していきたいと考えております。

配当金額につきましては、連結業績、財務の健全性、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、決定してまいります。この考え方にに基づき、平成27年9月期の期末配当金は1株当たり8円00銭とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても1株当たり8円00銭を予定しており、今後も業績、財務状況、内部留保を総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元に努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報の適時開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避およびリスクの軽減に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、本項記載における将来に関する事項は、平成27年9月30日現在において、当社グループにおいて想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

## ① 当社グループの事業について

## (a) 特定事業への依存について

当連結会計年度において、アフィリエイトサービスの売上が、売上高の87.0%を占めております。今後も、高品質で効率の良いサービスを提供することで、さらなる売上の拡大を図っていく所存ですが、事業環境の変化、競争の激化等により、アフィリエイトサービスの成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (b) 代理店への依存について

アフィリエイトサービスにおける代理店経由の売上は、約46.7%であります。今後も、代理店との良好な関係を続けてまいります。代理店の事情や施策の変更、または当社グループのアフィリエイトサービスが陳腐化し、同業他社に対する当社の競争力が低下すること等により、代理店との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (c) システムの安定性について

当社グループが運営する「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」「ママスタジアム」「艶が〜のプレミアム」およびその他の運営メディアやアプリは、インターネットを通じて提供されているものであり、システムの安定的な稼働が、業務の遂行上、必要不可欠なものとなっております。そのため、常時ネットワークを監視し、日常的に保守管理も行っております。また、継続的な設備投資により、システム障害を未然に防ぐ体制も整えております。しかしながら、アクセス数の急増による過負荷、ソフトウェアの不備、コンピューターウィルスの侵入や人的な破壊行為、自然災害等、当社グループの想定していない事象の発生により、当社グループのシステムに障害が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (d) 参加審査・監視体制について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスにおいては、広告主(以下、「マーチャント」といいます。)が自らのサービスに適した掲載媒体(以下、「パートナーサイト」といいます。)と提携して広告を掲載する形式が取られるため、パートナーサイトの品質維持も非常に重要となります。当社グループのアフィリエイトサービスにおいては、マーチャントが提携時にパートナーサイトを事前に確認するほか、パートナーサイト

によるアフィリエイトサービス登録時において、公序良俗に反しないか、法律に抵触するおそれがないか等の登録審査を行い、また登録後においても、パートナー規約の遵守状況やサイト運営状況を定期的にモニタリングすることにより、パートナーサイトの品質維持に努めております。しかしながら、パートナーサイトにおいてパートナー規約に違反する行為等がなされた結果、マーチャントからのクレーム等により、アフィリエイトサービスの信用が失墜した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(e) サイト内の書き込みについて

メディアサイトの「ママスタジアム」においては、サイト閲覧者が育児情報等を自由に書き込みおよび閲覧することができる掲示板を提供しております。この掲示板には、育児等に対する有益な内容が書き込まれています。当社グループでは、利用規約の承諾を前提に「ママスタジアム」をご利用いただいております。誹謗中傷等の記載を発見した場合は、速やかに該当箇所を削除するよう努力しております。

しかしながら、サイト閲覧者の誹謗中傷等の内容が記載された書き込みを、当社グループで当該内容を発見できなかった場合や発見が遅れた場合は、マーチャントの当社グループに対する信用力が低下し、マーチャント数が減少すること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(f) ソーシャルアプリ・コンテンツ配信事業

当社グループのメディア運営事業が属するソーシャルアプリ・コンテンツ配信市場においては、携帯電話事業者(キャリア)によるコンテンツ市場、GREE、mixi、mobage、Amebaを中心とした国内SNSプラットフォームのソーシャルアプリ市場に加えて、アップルやグーグルが運営するApp StoreおよびGoogle Playのアプリダウンロードサービスが拡大しております。これらの市場は、スマートフォンの普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があります。当社グループでは、利用者の嗜好に深く根ざした飽きのこないソーシャルアプリ・コンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図り、利用者の増加に努めております。しかしながら、ソーシャルアプリ・コンテンツの利用者の嗜好は、移り変わりが激しく、利用者のニーズに対応するソーシャルアプリ・コンテンツが投入できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 競合について

アフィリエイトサービスは、近年急速に認知度が高まり、新規参入も含め、今後より競争が激化する可能性があります。アフィリエイトサービスにおいては、平成13年3月から事業運営している経験とノウハウの蓄積に加え、マーチャントやパートナーに対する成果報酬の設定単価等のコンサルティングを行うことにより、マーチャントおよびパートナーとの関係強化を図っております。

また、システムの改善に関する両者の要望についても、システム開発部門が早期に対応することで、競争力の維持向上に努めております。しかしながら、競合他社に対する優位性が確立できる保証はなく、競合の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(h) サービスの陳腐化について

インターネット関連の技術や動向、ビジネスモデルは非常に変化が激しく、インターネットに関連した事業の運営者は、その変化に素早く、柔軟に対応する必要があります。当社グループにおいても、人材の教育、優秀な人材の採用等により、変化に対応し、かつ顧客ニーズに応えられるような体制の強化により、既存サービスの強化と新サービスの導入を図るよう努めております。

しかしながら、新しい技術やビジネスモデルの出現に適時に対応できない場合、当社サービスが陳腐化し当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(i) 知的財産権について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスに関する技術やビジネスモデルについて、現時点において、当社グループでは特許権を取得していません。なお、アフィリエイトを応用した一部の機能について特許を取得している企業はありますが、当社グループのシステムとは異なるものと考えております。しかしながら、特許の内容により当社グループのシステムに対する訴訟等が発生した場合は、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(j) 個人情報の管理について

当社グループは、インターネット広告事業およびメディア運営事業において、利用者の個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。

当社グループにおいては、当該義務を遵守すべく、個人情報や取引データの取扱いに際し細心の注意を払い、ネットワークの管理、独自のプライバシー・ポリシーの制定・遵守、内部監査によるチェック等により、個人情報保護に関し十分な体制構築が行われていると考えております。

しかしながら、不測の事態により、個人情報が外部に流出した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や信用力の失墜により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(k) M&Aによる事業拡大および業務提携について

アフィリエイトサービスやママ向けメディアを軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&Aや業務提携を検討して進めております。しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はなく、当社グループのコントロールの及ばない外的要因や環境の変化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 海外展開に伴うリスクについて

当社グループは、中華人民共和国、インドネシア共和国、タイ王国およびベトナム社会主義共和国において現地法人を設立し、事業運営を開始いたしました。アジア諸国においては、戦争、テロといった政治リスク、為替変動や貿易不均衡といった経済リスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題といった社会的リスクが、予想を超える水準で発生する可能性があります。

また、商慣習の違いにより、取引先との関係構築においても、当社グループでは認識できないリスクが潜んでいる可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、事業運営活動の縮小や停止等を余儀なくされ、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(m) 為替リスクについて

海外子会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績および財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

② 現在の事業環境について

(1) インターネット広告業界について

2014年の日本の総広告費は、株式会社電通の調査によると6兆1,522億円、前年比102.9%となりました。そのうちインターネット広告(媒体費+広告制作費)は、1兆519億円、前年比112.1%となり、前年を上回る高い成長率で好調に推移しております。また、スマートフォンやタブレット端末の普及等により、検索連動広告やアドネットワークを含む運用型広告の拡大等により市場規模は拡大しております。このような状況から、広告主のインターネット広告に対する評価や期待は高まっており、今後も広告媒体における一定の地位を保つものと考えております。しかしながら、広告市場は景況に敏感であり、景況感の急激な変化が、広告市場全体、あるいはインターネット広告に波及する場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、アフィリエイト広告は、現時点では、費用対効果の高い広告手法のひとつであると認識しておりますが、成果報酬型のアフィリエイト広告以外にもさまざまな広告手法が開発されており、アフィリエイト広告に替わる広告手法が認知され普及した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業にかかわる法的規制

現時点では、当社グループのインターネット広告事業およびメディア運営事業において、事業の継続に重要な影響を及ぼす法的規制はないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者および事業者を規制の対象とする法令、行政指導、その他の規則等が制定された場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのネットワーク上で広告配信、広告成果のトラッキングおよび不正行為防止のために使用している技術(クッキーの使用等)が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端伸一郎は、当社グループの創業者であり、会社設立以来の最高経営責任者であります。経営方針や事業戦略の決定とその実行において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、特定の人物に依存しない体制を構築するべく、幹部社員の情報共有や権限の委譲によって同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を遂行することが困難になった場合、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社7社(うち非連結子会社1社)および関連会社2社(うち持分法非適用会社1社)で構成され、インターネットを活用したプロモーションやメディア運営およびこれらに附随する事業を行っております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

### (1) インターネット広告事業

当社が運営するアフィリエイトサービス「アクセストレード」は、「成果報酬型広告」とも言われ、商品の販売などを行っている企業(以下、「マーチャント」といいます。)がインターネット上で販売促進活動等をする際、その発生した成果の件数に応じて広告掲載料を決定される、費用対効果の明確な広告モデルです。また、店舗アフィリエイト「ストアフロントアフィリエイト」も、同様な成果報酬型プロモーションとして運用しております。

具体的には、アクセストレードにおいては、マーチャントが自社のサービスに適した掲載媒体(以下、「パートナー」といいます。)と提携し、その提携したパートナーサイトにマーチャントの広告が掲載されます。それを見たインターネットユーザーにより商品の購入や会員登録の申込みなどがあった場合に、マーチャントがパートナーに対し、その商品購入や会員登録等の成果の件数に応じて報酬を支払うという、従来の純広告モデルに比べて費用対効果のより明確な広告モデルとなっております。また、ストアフロントアフィリエイトにおいても、アクセストレードと同じく成果報酬型で運用されております。これは主に、コンテンツプロバイダーをマーチャントとし、携帯販売店などのリアル店舗をパートナーとして、新規購入や機種変更のために来店するお客様に対し携帯販売店の店員がコンテンツの加入促進を図るもので、加入の件数に応じて成果報酬額が決定される、店舗プロモーションモデルとなっております。

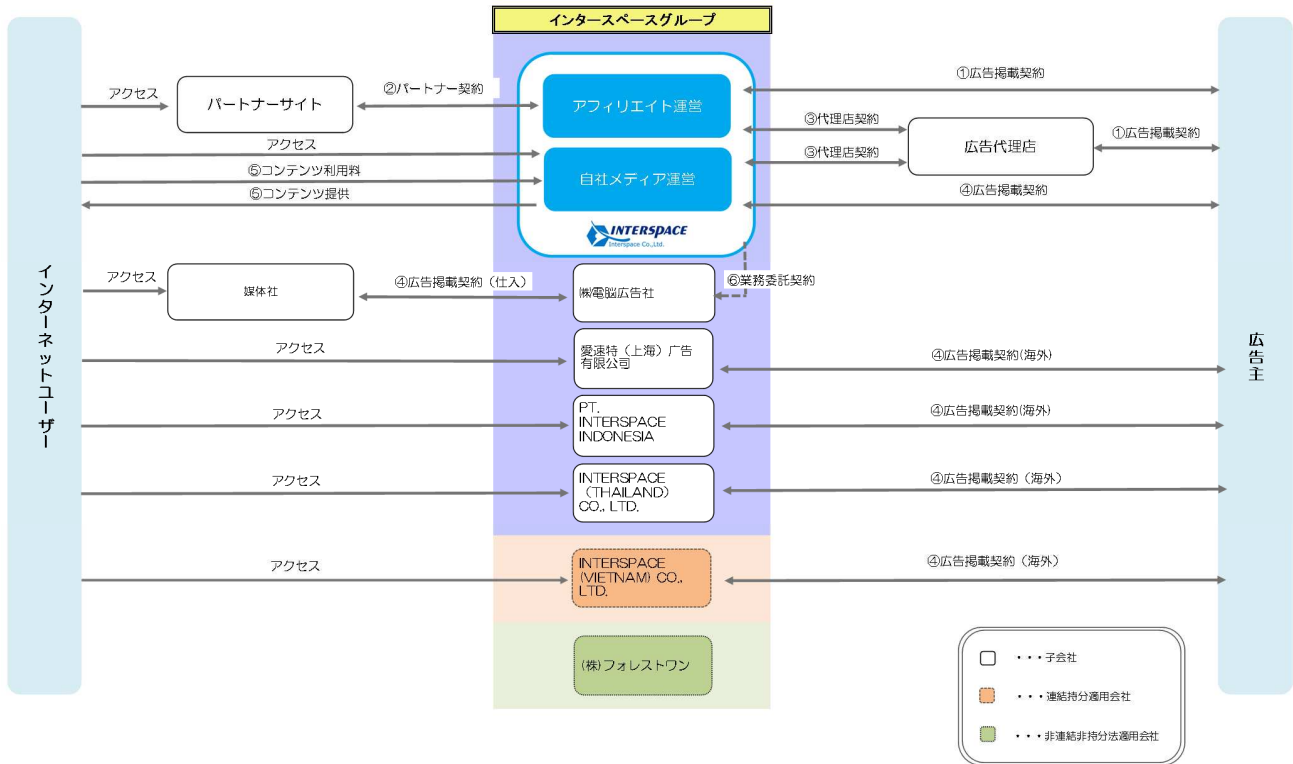
当社は「アクセストレード」や「ストアフロントアフィリエイト」を運用し、マーチャントがアフィリエイトを導入する際に必要なシステムの提供や、マーチャントの広告掲載を行うパートナーの募集や販売促進を行う店舗の獲得、パートナーへの成果報酬の支払い等を行っております。当社は、成果報酬額のほか、システム月額使用料や初期導入費用などによって収益を得ております。

### (2) メディア運営事業

当社が運営するメディアサイト「ママスタジアム」は、ママ向けのコミュニティサイトです。携帯電話端末(スマートフォンおよびフィーチャーフォン)サイトとしては、ママ向けコミュニティサイトとして日本最大級であり、ケータイの特性を活かし、子供から目が離せない育児中のユーザーも手軽にアクセスすることができます。このほか、ママのための子育て情報マガジンとして「ママスタセレクト」を配信しております。「ママスタジアム」「ママスタセレクト」は、アドネットワークに加盟することにより広告料を得ております。

当社は女性向け恋愛シミュレーションゲーム「艶が〜るプレミアム」等を運営しております。このほか、キャリア向けモバイルコンテンツの運用を行っております。各ゲームコンテンツは、毎月一定の料金を徴収する月額課金やコンテンツユーザーのコンテンツ利用量に応じて従量課金によって収益を得ております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



表中の取引の流れは以下のとおりです。

インターネット広告事業

- ① 当社は、与信審査を経て、広告主（マーチャント）との間で、広告掲載契約を締結します。サービス開始時に、預り保証金を受領する場合があります。成果確定後、広告主は当社に対し、成果報酬を支払います。
- ② 当社は、サイト審査を経て、パートナーとの間で、パートナー契約を締結します。パートナーサイトにおいて、広告主が定める成果条件を満たした場合、当社はパートナーに対し、成果報酬を支払います。
- ③ 当社は、アフィリエイトサービス及び純広告販売において、代理店との間で代理店契約を締結します。

メディア運営事業

- ④ 当社グループは、広告主等に対し、当社グループが運営するメディア（媒体）の広告枠の販売あるいは広告の掲載を行います。広告掲載完了後、広告主は当社に対し、掲載広告料を支払います。
- ⑤ 当社は、コンテンツユーザーに対し、当社が運営するゲームコンテンツを提供し、インターネットユーザーから月額課金や従量課金などのコンテンツ利用料を徴収します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、次のとおり、経営理念・経営方針を掲げ、事業活動を行っております。

グループ企業においても、それぞれの事業領域にあわせ経営理念・経営方針を制定し、事業活動を行っております。

##### <経営理念>

私たちはWin-Winの輪を広げ、明日の社会を担う企業に成長していきます。

##### ≪経営方針≫

価値創造 新しい価値を創造し、社会の発展に寄与します。

相互信頼 互いを認め合い、共に発展を目指します。

長期的展望 短期的視点のみに偏らず、長期的に成長ができる企業を目指します。

社員の成長 社員と共に成長し、幸せになれる企業を目指します。

社会的信用 法令等を遵守し、社会の皆様にも信用される誠実な企業であり続けます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益の2指標です。

売上高につきましては、アフィリエイト市場の伸びを上回る成長を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは現在、アフィリエイトサービス「アクセストレード」、店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」を中核として事業を展開しておりますが、さらなる収益拡大を図るには新規事業分野の開拓が不可欠であると認識しております。

このため主力事業であるアフィリエイト事業に注力するとともに、そこで得た収益をメディア事業やその他の新規事業に投資し、これらの事業を育成することで、業容の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

第17期連結会計年度においては、中国経済は減速基調が続くものの、アメリカ経済は景気回復を確かなものにしてあり、世界経済は緩やかに拡大することが予想されます。また、日本経済は雇用環境の改善、企業収益の向上により緩やかな景気回復が続くことが予想されます。

当社グループが属するインターネット広告市場のうち、特にスマートフォン広告市場においては、2015年に3,903億円、2016年には4,737億円へと拡大することが予測され、引き続き高い成長率を継続すると予想されております(CyberZ/シードプランニング共同調べ)。今後もネイティブ広告等、顧客のマーケティング活動におけるニーズに即したサービスを提供することが求められております。このような事業環境において、当社グループは次の課題に取り組んでまいります。

##### ① 既存事業の収益改善

当社グループは、第16期連結会計年度において、増収減益となったことから、第17期連結会計年度においては、現在の事業環境において不可欠となったスマートフォンやアドテクノロジーを活用した付加価値の高いプロダクトの開発と事業化を推進することにより顧客ごとのシェア拡大、媒体との関係強化に努めるとともに、広告運用業務の効率化や一部の販管費を抑制することで収益の改善に取り組んでまいります。

##### ② 新規事業の育成と収益基盤の多様化

当社グループは、「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」「ママスタジアム」の既存サービスに加えて、ネイティブアドに対応したコンテンツディスカバリーネットワーク「X-lift(クロスリフト)」等の新規サービスの開発・事業化に取り組みます。また、海外子会社においてはEコマース、金融等を中心に広告需要の拡大に努め、パートナーの量・質を充実させることにより収益基盤の多様化と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471,599	2,335,777
受取手形及び売掛金	2,087,386	2,611,203
繰延税金資産	55,077	33,718
未収還付法人税等	—	156,604
その他	58,556	90,987
貸倒引当金	△1,869	△525
流動資産合計	4,670,749	5,227,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,676	55,777
減価償却累計額	△17,547	△22,576
建物(純額)	22,128	33,201
工具、器具及び備品	386,906	443,923
減価償却累計額	△239,444	△302,174
工具、器具及び備品(純額)	147,461	141,749
有形固定資産合計	169,590	174,950
無形固定資産		
ソフトウェア	305,220	326,927
その他	1,179	379
無形固定資産合計	306,399	327,306
投資その他の資産		
投資有価証券	306,843	370,508
繰延税金資産	—	6,416
その他	153,426	285,800
貸倒引当金	△11,831	△49,038
投資その他の資産合計	448,438	613,687
固定資産合計	924,428	1,115,944
資産合計	5,595,177	6,343,709

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,136,304	2,908,600
1年内償還予定の社債	28,000	—
未払法人税等	232,547	6,506
賞与引当金	99,607	110,044
その他	263,434	238,398
流動負債合計	2,759,894	3,263,549
固定負債		
社債	30,000	—
繰延税金負債	4,147	—
その他	53,920	58,190
固定負債合計	88,067	58,190
負債合計	2,847,962	3,321,739
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	981,597	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	1,124,865	1,373,590
自己株式	△100,013	△100,037
株主資本合計	2,731,449	2,983,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,572	21,103
為替換算調整勘定	8,193	17,659
その他の包括利益累計額合計	15,766	38,763
純資産合計	2,747,215	3,021,970
負債純資産合計	5,595,177	6,343,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	16,788,578	20,065,773
売上原価	13,475,783	16,661,902
売上総利益	3,312,795	3,403,871
販売費及び一般管理費	2,531,947	3,055,338
営業利益	780,848	348,532
営業外収益		
受取利息	1,147	1,117
受取手数料	2,462	3,000
為替差益	4,473	—
助成金収入	4,991	4,229
その他	1,184	1,859
営業外収益合計	14,259	10,205
営業外費用		
為替差損	—	6,173
投資事業組合運用損	2,982	1,204
支払手数料	726	354
持分法による投資損失	—	3,084
その他	944	1,332
営業外費用合計	4,653	12,148
経常利益	790,454	346,589
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35,023
その他	—	48
特別利益合計	—	35,071
特別損失		
減損損失	5,436	21,179
投資有価証券評価損	16,499	30,599
関係会社株式売却損	—	9,937
その他	—	179
特別損失合計	21,936	61,896
税金等調整前当期純利益	768,517	319,764
法人税、住民税及び事業税	382,755	14,097
法人税等調整額	2,465	2,837
法人税等合計	385,220	16,934
少数株主損益調整前当期純利益	383,297	302,830
少数株主損失(△)	△2,871	—
当期純利益	386,168	302,830

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	383,297	302,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,940	13,531
為替換算調整勘定	2,865	11,721
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,255
その他の包括利益合計	6,806	22,997
包括利益	390,103	325,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	393,202	325,827
少数株主に係る包括利益	△3,099	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,405	725,000	823,844	△99,959	2,428,290
当期変動額					
新株の発行	2,192				2,192
剰余金の配当			△33,754		△33,754
当期純利益			386,168		386,168
自己株式の取得				△54	△54
連結範囲の変動			△51,393		△51,393
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,192	—	301,021	△54	303,159
当期末残高	981,597	725,000	1,124,865	△100,013	2,731,449

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,632	—	3,632	—	2,431,922
当期変動額					
新株の発行					2,192
剰余金の配当					△33,754
当期純利益					386,168
自己株式の取得					△54
連結範囲の変動					△51,393
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		5,099	5,099	3,099	8,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,940	3,093	7,034	△3,099	3,934
当期変動額合計	3,940	8,193	12,134	—	315,293
当期末残高	7,572	8,193	15,766	—	2,747,215

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,597	725,000	1,124,865	△100,013	2,731,449
当期変動額					
新株の発行	3,056				3,056
剰余金の配当			△54,105		△54,105
当期純利益			302,830		302,830
自己株式の取得				△23	△23
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,056	—	248,724	△23	251,757
当期末残高	984,653	725,000	1,373,590	△100,037	2,983,206

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,572	8,193	15,766	—	2,747,215
当期変動額					
新株の発行					3,056
剰余金の配当					△54,105
当期純利益					302,830
自己株式の取得					△23
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,531	9,466	22,997		22,997
当期変動額合計	13,531	9,466	22,997	—	274,754
当期末残高	21,103	17,659	38,763	—	3,021,970

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	768,517	319,764
減価償却費	172,137	193,902
減損損失	5,436	21,179
のれん償却額	6,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,786	35,960
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,200	10,437
受取利息及び受取配当金	△1,147	△1,117
為替差損益(△は益)	△5,280	6,892
持分法による投資損益(△は益)	—	3,084
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△35,023
投資有価証券評価損益(△は益)	16,499	30,599
関係会社株式売却損益(△は益)	—	9,937
投資事業組合運用損益(△は益)	2,982	1,204
売上債権の増減額(△は増加)	△473,007	△535,216
仕入債務の増減額(△は減少)	294,020	776,170
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,235	7,168
その他	25,939	△81,248
小計	872,319	763,696
利息及び配当金の受取額	1,147	1,211
利息の支払額	△256	△106
法人税等の支払額	△400,711	△391,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,499	372,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△106,579	△100,629
有形固定資産の売却による収入	—	91
投資有価証券の取得による支出	△128,399	△99,319
投資有価証券の売却による収入	—	55,023
無形固定資産の取得による支出	△160,886	△173,284
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	300,000
貸付けによる支出	△500	△500
貸付金の回収による収入	465	486
差入保証金の差入による支出	△4,450	△58,854
差入保証金の回収による収入	2,863	1,117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△29,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,487	△105,365
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△28,000	△58,000
株式の発行による収入	2,192	3,056
自己株式の取得による支出	△54	△23
配当金の支払額	△33,596	△53,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,458	△108,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,425	5,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△177,021	164,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,578	2,171,599
現金及び現金同等物の期末残高	2,171,599	2,335,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社電脳広告社

愛速特(上海)广告有限公司(中国名)

PT. INTERSPACE INDONESIA

INTERSPACE (THAILAND) CO., LTD.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社more gamesは保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

投資事業有限責任組合に類する組合への出資が1社ありますが、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用を適用する関連会社の名称

INTERSPACE VIETNAM CO., LTD.

なお、INTERSPACE VIETNAM CO., LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等

持分法を適用しない関連会社名

株式会社フォレストワン

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、愛速特(上海)广告有限公司(12月31日)及びPT. INTERSPACE INDONESIA(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、愛速特(上海)广告有限公司及びPT. INTERSPACE INDONESIAについては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・15年

工具、器具及び備品・・・・・・4～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「社債利息」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「社債利息」に表示していた241千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△5,280千円は、「為替差損益」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「社債利息」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「社債利息」に表示しておりました241千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営およびコンテンツメディアの運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,473,903	1,314,675	16,788,578	—	16,788,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,518	1,707	16,226	△16,226	—
計	15,488,421	1,316,383	16,804,804	△16,226	16,788,578
セグメント利益又は損失 (△)	815,004	△34,156	780,848	—	780,848
セグメント資産	2,341,846	167,883	2,509,730	3,085,447	5,595,177
その他項目					
減価償却費	97,804	43,352	141,157	30,980	172,137
のれんの償却額	—	6,000	6,000	—	6,000
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	141,728	38,527	180,255	102,499	282,754

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去△16,226千円であります。

(2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産3,085,447千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,371,817	693,956	20,065,773	—	20,065,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,058	8	1,067	△1,067	—
計	19,372,875	693,964	20,066,840	△1,067	20,065,773
セグメント利益又は損失 (△)	441,199	△92,666	348,532	—	348,532
セグメント資産	3,091,312	107,604	3,198,917	3,144,792	6,343,709
その他項目					
減価償却費	163,377	30,525	193,902	—	193,902
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	114,779	26,220	141,000	103,224	244,225

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去△1,067千円であります。

(2) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産3,144,792千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
減損損失	—	5,436	5,436	—	5,436

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
減損損失	—	21,179	21,179	—	21,179

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	インターネット 広告	メディア運営	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	6,000	6,000	—	6,000
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	406円20銭	1株当たり純資産額	445円51銭
1株当たり当期純利益金額	57円18銭	1株当たり当期純利益金額	44円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円65銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	386,168	302,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	386,168	302,830
期中平均株式数(株)	6,754,004	6,776,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,870	5,951
(うち新株予約権(株))	(24,870)	(5,951)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

尾久 一也(現 執行役員メディア&ソリューション事業部長)

塚田 洋平(現 アフィリエイト事業部副事業部長)

・退任予定取締役

深澤 陽介

③ 就任・退任予定日

平成27年12月18日

(2) その他

該当事項はありません。